

オーストラリアの政策金利引き上げについて

11月1日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、2.85%にすることを決定しました。5月以降利上げを続けており、7会合連続の利上げです。

同中央銀行はインフレ率を2～3%程度に収束させることを目指していますが、7月～9月の消費者物価指数の上昇率は前年同期比7.3%で、過去30年以上の中で最も高い数値となり、オーストラリアの物価上昇率は高すぎる状況が続いています。これは、世界的な要因によるところが大きいですが、堅調な内需も一因です。同中央銀行は、今後数ヶ月はインフレ率がさらに上昇し、その後は、商品価格の下落や需要の伸びの鈍化などにより、来年以降は物価の上昇が落ち着き、2023年の消費者物価指数は4.75%前後、2024年は3.00%を少し上回ると予測しています。

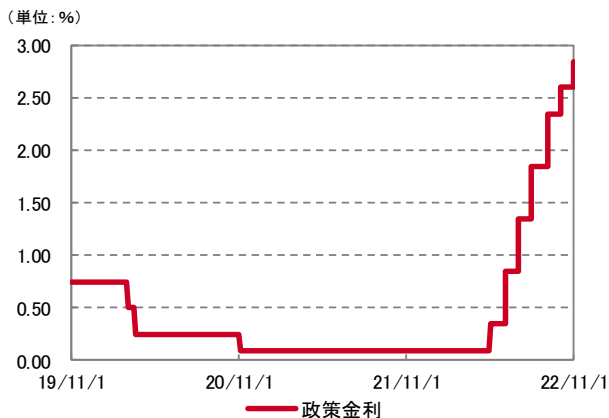
オーストラリア経済の成長率は堅調な状態が続いており、所得水準も押し上げられています。失業率は3.5%と過去50年でみても低い水準にあることに加え、労働市場の逼迫とインフレ率の上昇により、賃金上昇率はさらに上昇する余地があります。一方、世界経済が足元鈍化していることや、物価や金利の上昇が家計を圧迫していることは懸念されます。住宅ローンへの影響が今後出てくることを踏まえると、消費者動向に注視が必要です。

オーストラリア準備銀行は今後も利上げを続ける方針で、世界経済や家計の消費動向、賃金と物価の動向を注視しつつ、時期や利上げ幅を決定するとしています。

今回の利上げ幅は事前に予想されていたことから、利上げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円ともに若干下落し、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）は上昇しました。

政策金利の推移

2019/11/01～2022/11/01



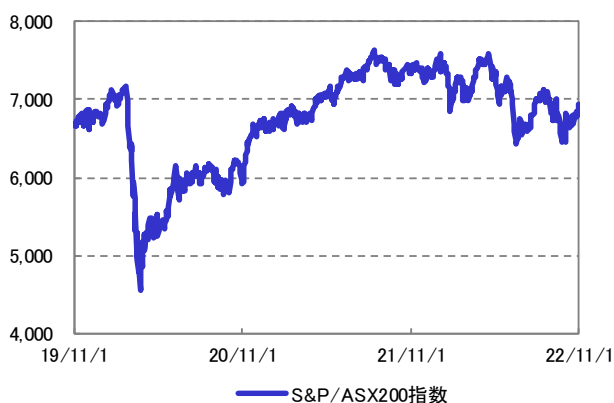
為替レートの推移

2019/11/01～2022/11/01



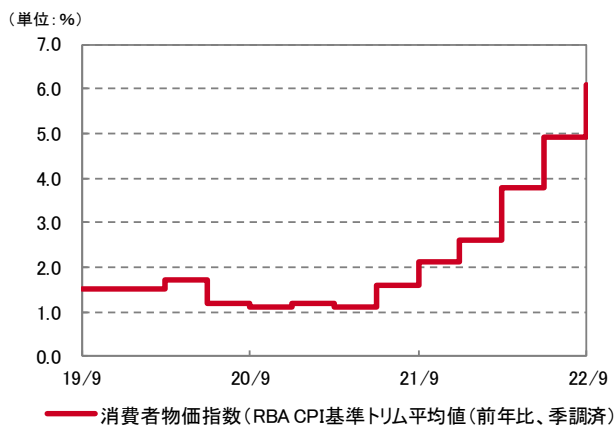
株式市場の推移

2019/11/01～2022/11/01



インフレ率の推移

2019/09/30～2022/09/30



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。